

学校教育の現場で「いのちの教育」を

渡辺ふき子 (公明党)



① コロナ禍でがん検診の受診率は3割減少し、早期発見が遅れている。今こそ健康と命の大切さを子ども達に知らせる授業が必要。

② がん教育においては医師やがん経験者等、外部講師を積極的に活用し授業を充実させないか。(イ)治療によって頭髮が抜けたり乳房を失う等、外見上の変化に悩む患者に対しウィッグや補整具への補助を行わないか(ウ)人権問題でもあるB型肝炎訴訟について厚生労働省の副読本を活用しないか。

部長 (ア)コロナ以前、医師会から先生を講師に招いて授業を行った。今後のが

ん教育についても外部講師推進の方向性で協議を行っている。(イ)がん患者等への福祉的支援として、職場への復帰や治療と並行しての支援にもつながる。導入に向けて、先進市の状況などを調べたい。(ウ)中学3年生の社会科学等で基本的人権の尊重など多面的に学んでいる。学校から活用の相談があれば手続を行いたい。

② 地域共生社会を目指し、障がい者・障がい児施策の充実のため、不足している児童発達支援事業所、特別支援学校卒業後の生活介護事業所や、グループホームの充実、確保を行うべき。

部長 課題と認識している。

公共施設基金を創設し 計画的な基金積立を

渡辺大三 (情報公開)



① 多摩26市で公共施設整備基金を持つていないのは小金井市だけということが私の調査で明らかになった。早急に設置すべきだ。時期的目標を持って作業を進めているのか。

部長 できるだけ早い時期に基金の在り方を検討し、関係課と協議したい。

② 駅至近に駐輪場を確保しよう。(ア)武蔵小金井北第1駐輪場(708台/稼働率96・2%)が12月30日をもって閉鎖され、悲鳴が上がっている。JR中央線高架下、また、小金井街道沿いの高架下歩道に一時貸し駐

輪場を置くことができないか。(イ)東小金井駅北口ロータリーの北側は、いずれは駅前公園になる予定である。その地下空間を活用して駐輪場を整備できないか。

部長 (ア)高架下の小金井街道東側の敷地活用については、できるだけ多くの駐輪場の確保をお願いしている。高架下の歩道について、民間の所有地であるので許可等が必要になる。(イ)議員から提案があった地下駐輪場は非常に有効であると考え、あらゆる場面で検討し、研究課題とさせていた。なお、仮に公園用地の地下に整備した場合、概算で約300台ほどの収容台数になる。

再エネ100%電力の継続と 他施設への拡充を

坂井えつ子 (緑・つながる)



① 市役所本庁舎・西庁舎の再生可能エネルギー100%について。(ア)概要の説明を、(イ)単年度契約だが継続し、他の公共施設にも広げないか。

部長 (ア)温室効果ガスの削減効果は、年間約109t、杉の木8千本の二酸化炭素年間吸収量に相当する。市公共施設全体の約2%程度で、金額では年間約100万円の増を見込んでいる。今後取組の推進を検討していきたい。(イ)1年間実施した後に導入効果及び料金負担について検証したい。

② 小金井市気候非常事態宣言について。教育長連名の宣言は、おそらく国内初である。教育長の意気込みを、教育長 宣言発出を受け、意思と意欲の醸成を図る必要がある。教育委員会としてハチドリプロジェクトを推進していく。南アフリカに古くから伝わるハチドリの一と一という話がある。環境教育も、正にひとつひとつが、しつかり取り組んでまいりたい。



議会がある本庁舎も再エネ100%に

空家対策の 進捗状況を問う

斎藤康夫 (市民会議)



空家対策は全国的な課題であるが、地域の特性に適した対策が必要である。その進捗状況を問うとともに小金井市の特性にあった対策を提案する。単に空家を減少させるだけでなく、福祉・歳入増、生涯学習の観点から考えるべきである。(ア)倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある等の特定空家の認定作業の進捗状況は。(イ)空家の発生原因には、相続で取得しても、他に居住する住宅がある、病院・施設などに入所した等であり、二世帯住宅が建設可能であれば避けることができる。容積率の緩和など

で二世帯住宅の推奨をすべき。(ウ)空家を市内各地の集会所として活用すべき。

部長 (ア)特定空家の認定基準が概ねまとまった段階であり、認定作業はまだ行っていない。(イ)用途地域指定方針により適時見直しとしている。また、都市計画道路の整備に伴う用途地域の変更を検討する。(ウ)市内各地に集会所の配置が望ましいというご意見はある。いただいたアイデアを参考に

にする。

■その他、高齢者、障がい者等、入居制限されている方の受け皿となる、「住宅セーフティネット・東京ささエール住宅の活用状況について」を質問しました。

生活が大変となる 市民への親身な支援を

水上洋志 (日本共産党)



① 新型コロナウィルスの感染拡大や2025年問題などに対応するために地域包括ケアシステムの構築が求められている。(ア)在宅医療と介護の連携支援体制の強化が必要ではないか。(イ)新型コロナウイルスの感染拡大にファストドクター制度を求める。(ウ)自宅療養者への医師等の支援と介護事業所との連携体制の構築を求める。

部長 (ア)訪問看護や訪問診療の確保が必要との認識は共有している。(イ)充実していく課題であると医師会とも共通認識している。(ウ)訪問看護連絡会と医師会との協議で調整していく課題はある。

② 生活が大変な市民への支援の強化を求める。(ア)納税猶予者への生活再建型の親身な対応を求める。(イ)無料低額診療を広げる周知・意向調査などを行わないか。(ウ)住民税非課税世帯への給付金で対象外となる方に支援を求める。(エ)年末年始の相談窓口を開設すべき。

部長 (ア)丁寧な対応をしていきたい。(イ)意向調査などは難しい。(ウ)受け止めた新しい開設は行わず、年末年始に限らず、土日等閉庁日と同じ対応したい。

■その他、ひとり暮らし高齢者の見守り事業の強化を求めました。

校則について/HPV ワクチン接種は慎重に

安田けいこ (生活者ネット)



① 文科省は各教育委員会に校則の見直しを要請した。ツープロック禁止や下着の色等理由が理解できず、理不尽に感じている生徒がいる。学校生活に必要なルールを教員と生徒が共に考える場が必要ではないか。

教育長 校長会において令和4年度の方針で校則の見直しに本気で取り組むことを示した。子どもと教員が十分熟議をし、校則を改善させることが必要である。

② 国は子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開を決めたが、副反応の治療法は確立されておらず、協力医療機関も十分に機能して

いないとして薬害訴訟が起こされている。東村山市、小平市で接種者の追跡調査を行った結果、重篤な被害の報告があった。この状況を軽く見るべきでない。対象者本人は性交渉が発症の原因となることや病気になること、検査の大切さについての知識、検診の大切さについての情報を十分に与えられないまま保護者の判断で接種することになる。子ども達へ早期の適切な教育や情報提供が必要。また、自治体の責任として被接種者の追跡調査を行うべき。

部長 本市で副反応の審議案件はない。独自の検証は考えていない。情報提供等を含め医師会や教育委員会と連携し対応を検討する。

ないか。

■その他、高齢者、障がい者等、入居制限されている方の受け皿となる、「住宅セーフティネット・東京ささエール住宅の活用状況について」を質問しました。

ALS当事者が 生きるための支援を

片山かおる (市民カエル)



(ア)65歳以上の障がい者は介護保険に移行させているのか。ALSなど24時間介護が必要な場合、障害福祉サービスが基本では。(イ)ALS当事者に引越しや施設入所を強要してないか。重度訪問介護の時間増を認定しないまま本人は亡くなっている。市の判断ミス、事故ではないか。市の責任は。(ウ)引継ぎがまままま相談支援員が不在になることはあるのか。(エ)気管切開しない24時間の重度訪問介護は利用できないのか。

部長 (ア)事情によって障害福祉サービスを支給する。(イ)手元に資料がないので答

弁できない。(ウ)答弁できない。担当に確認する。課長 (エ)個別の要件とは理解してない。市長 (イ)要望書は読んだ。気持ちは受け止めたい。担当と情報共有する。

■その他、コロナワクチンの副反応への対応と未接種者や感染者への差別をなくすことを質問しました。



ALS当事者として生きる喜びを求めて イトリー・タリーさんの記事が掲載された「ふえみん」抜粋

ジェンダー平等社会を 実現できる小金井へ

森戸よう子 (日本共産党)



(ア)生活に困っている女性への支援策として生理用品の無償配布を要求してきたが、第二庁舎での配布等、配布場所を増やさないか。(イ)ストーカー被害に遭った女性に対する小金井市の対応は不十分である。きめ細やかな対応を求める。(ウ)横須賀市が実施しているひとり暮らし高齢者の終活支援事業やひとり暮らし高齢者の登録制度を実施し、死後の手続を支援する制度をつくらないか。そのために社会福祉協議会の体制を強化しないか。(エ)議会の意思に基づきサイクル事業所を復活させ、更なるごみの減

量を進めるべきではないか。

部長 (ア)本庁舎及び第二庁舎など配布できるように検討していきたい。(イ)利用者の側に立った丁寧な対応を基本とし、関係機関、庁内関係各課と連携し、対応していきたい。(ウ)現在、権利擁護センターで安心生活サポート事業を行っている。令和4年4月を目処に任意後見・老い支度相談を創設する準備を進めている。体制については新たな事業と合わせて強化していきたい。(エ)これまでどおりのサイクル事業所を開設することは考えていない。大型家具等の補修事業やリユース等の製品を売ることは進める。

量を進めるべきではないか。